

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
東

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所  
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括部 部長付部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-6632-0711  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	246	△44.9	△162	—	△161	—	△162	—
28年3月期	447	5.5	123	733.0	115	331.5	71	143.7
(注) 包括利益	29年3月期		△163百万円(—%)		28年3月期		71百万円(134.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△3.42	—	△5.5	△4.6	△66.0
28年3月期	△1.88	—	2.1	2.9	27.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 —百万円 28年3月期 —百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,010	2,535	84.2	△12.73
28年3月期	3,956	3,384	85.5	△9.30

(参考) 自己資本 29年3月期 2,535百万円 28年3月期 3,384百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△72	38	△717	435
28年3月期	△35	9	△32	1,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	160	△35.1	△189	—	△194	—	143	—	△0.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	96,013,277株	28年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	29年3月期	65株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	96,013,238株	28年3月期	51,127,069株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	246	△44.9	△161	—	△159	—	△160	—
28年3月期	447	5.5	123	712.5	116	316.3	72	136.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△3.39		—					
28年3月期	△1.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,022	2,548	84.3	△12.59
28年3月期	3,966	3,395	85.6	△9.18

(参考) 自己資本 29年3月期 2,548百万円 28年3月期 3,395百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	95.37	95.37
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済対策の効果により緩やかな景気回復の兆しが見られております。

このような状況の下、当社グループは、賃貸物件の運営を主体とした不動産事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃貸物件からの安定した賃貸収入を計上しております。原価につきましては、たな卸資産の評価損を計上したことにより利益が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高246百万円（前年同期は447百万円）、営業損失162百万円（前年同期は123百万円の営業利益）、経常損失161百万円（前年同期は115百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失162百万円（前年同期は71百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

##### イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、3,010百万円となり、前連結会計年度末に比べて946百万円減少しました。これは、現金及び預金が優先株式の配当金支払等により751百万円、たな卸資産が評価損の計上等により62百万円、有形固定資産が減価償却費の計上等により63百万円、投資有価証券が売却等により44百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、474百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円減少しました。これは、役員退職慰労引当金が目的使用により45百万円、長期借入金が一部返還したことにより32百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、2,535百万円となり、前連結会計年度末に比べて849百万円減少しました。これは、優先株式の配当金支払により資本剰余金が685百万円減少したことと、親会社株主に帰属する当期純損失162百万円を計上したことによるものであります。

##### ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、435百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は72百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。主な減少要因は、非資金支出である減価償却費69百万円、たな卸資産の評価損計上等による減少62百万円がありましたが、税金等調整前当期純損失162百万円、役員退職慰労金の支払45百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は38百万円（前年同期は9百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入47百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は717百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出32百万円と優先株式の配当金支払685百万円であります。

(3) 今後の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、景気回復の兆しが見えてきましたが、まだまだ今後の動向は予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、恒常的な経費の削減を進め、利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

なお、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高160百万円、営業損失189百万円、経常損失194百万円、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、I F R Sの適用についても検討は進めて行く所存であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186	435
たな卸資産	392	330
営業出資金	0	0
その他	14	2
流動資産合計	1,593	767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,394
減価償却累計額	△556	△624
建物(純額)	833	770
土地	1,418	1,418
その他	12	11
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	2,253	2,190
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50	6
長期貸付金	54	54
その他	64	51
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	109	52
固定資産合計	2,362	2,242
資産合計	3,956	3,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	11
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払法人税等	16	18
補償損失引当金	2	-
修繕引当金	3	-
役員退職慰労引当金	45	-
その他	45	28
流動負債合計	147	90
固定負債		
長期借入金	302	270
繰延税金負債	12	9
退職給付に係る負債	5	4
資産除去債務	-	1
その他	104	97
固定負債合計	424	383
負債合計	571	474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	808
利益剰余金	△110	△272
自己株式	-	△0
株主資本合計	3,383	2,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	-
その他の包括利益累計額合計	1	-
純資産合計	3,384	2,535
負債純資産合計	3,956	3,010



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	447	246
売上原価	94	194
売上総利益	353	52
販売費及び一般管理費	229	215
営業利益又は営業損失 (△)	123	△162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	-	1
その他	1	5
営業外収益合計	2	7
営業外費用		
支払利息	6	6
投資有価証券運用損	1	-
支払手数料	1	0
営業外費用合計	9	6
経常利益又は経常損失 (△)	115	△161
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	45	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	45	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	69	△162
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	△1	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	71	△162
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	71	△162

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	71	△162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
包括利益	71	△163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71	△163
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	1,493	△181	—	3,312	1	1	3,313
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益			71		71			71
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計			71		71	0	0	71
当期末残高	2,000	1,493	△110	—	3,383	1	1	3,384

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	1,493	△110	—	3,383	1	1	3,384
当期変動額								
剰余金の配当		△685			△685			△685
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△162		△162			△162
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計		△685	△162	△0	△847	△1	△1	△849
当期末残高	2,000	808	△272	△0	2,535	—	—	2,535

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69	△162
減価償却費	69	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△1
補償損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△2
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	△45
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	6
投資有価証券運用損益(△は益)	1	△1
固定資産除却損	-	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392	62
営業出資金の増減額(△は増加)	165	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	9
未払費用の増減額(△は減少)	-	0
その他	17	△3
小計	△34	△71
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35</b>	<b>△72</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△5
投資有価証券の取得による支出	△120	△3
投資有価証券の売却による収入	115	47
貸付金の回収による収入	13	0
その他	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9</b>	<b>38</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△32	△32
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	-	△685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32</b>	<b>△717</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57	△751
現金及び現金同等物の期首残高	1,244	1,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,186	435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	△9.30円	1株当たり純資産額	△12.73円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.88円	1株当たり当期純損失金額(△)	△3.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,384	2,535
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,277	3,757
(うち優先株式の払込金額)	(3,592)	(3,592)
(うち優先株式配当金)	(685)	(165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△892	△1,221
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	96,013,277	96,013,212

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	71	△162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	167	165
(うち優先株式配当金)	(167)	(165)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△96	△327
期中平均株式数(株)	51,127,069	96,013,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (7,184,307株)	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (7,184,307株)

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため。

(2) 譲渡先

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(3) 譲渡資産の内容

種類：土地（土地面積：1,074.11㎡）及び建物2棟（建物床面積：1,860.64㎡、2,240.48㎡）

所在地：東京都府中市宮西町3-8-5他

現況：賃貸用不動産

(4) 譲渡日（引渡日）

平成29年6月7日（予定）

(5) 譲渡価額

1,202百万円

(6) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約334百万円は、平成30年3月期第1四半期連結決算において固定資産売却益として特別利益に計上する予定です。